

"Great Wall" Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～

No.180 (不定期配信)

東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社、本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

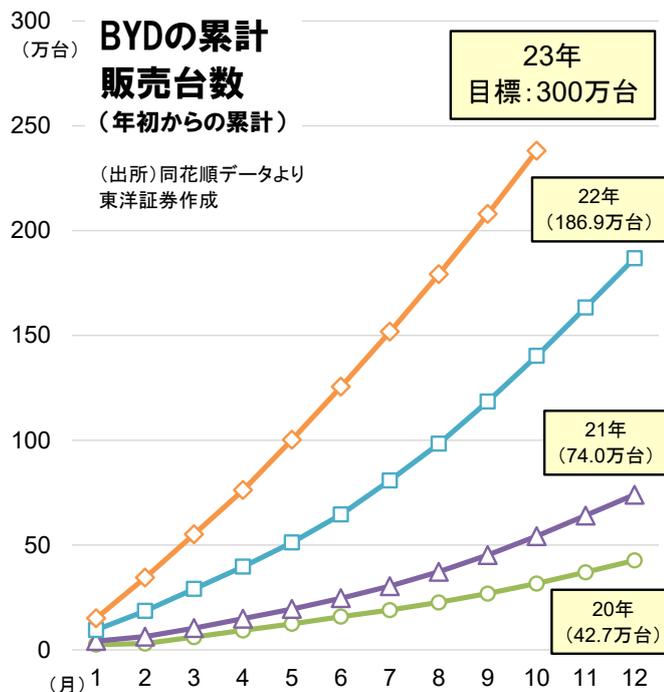


## 高成長はどこまで続く？ 新エネ車市場の現在地

中国の新エネルギー車市場の成長が続いている。今年9月の販売台数は前年同月比27.7%増の90万4000台。1～9月累計は627万8000台で、前年同期から37.5%増えた。自動車販売全体に占める新エネ車比率は29.8%で、「2025年に20%」という政府目標は前倒しで達成した。各社が投入する新モデルはほぼオール新エネ車。世界市場とは大きく異なるマーケットがここ中国で生まれている。

★ ★ ★ ★ ★

市場をプレーヤー別に見ると、BYD (01211/002594)の強さが際立つ。22年にガソリン車事業から撤退し、新エネ車に注力。1～9月の新エネ乗用車市場のシェアは36.3%で断トツの1位だ。2位のテスラ(8.4%)、3位の広汽AION(6.9%)に大きな差をつけている。足元10月の販売も前年同月比38.6%増の30万1833台と好調。ローエンドからハイエンドモデルまで揃う豊富なラインアップ(20モデル超)に加え、半導体や車載電池なども合わせた自社一貫生産が強みだ。



今年の販売目標は300万台。10月までに238万台を売り上げており、目標達成はほぼ確実視されている。

これに続くのが「新興EV3社」だ。理想汽車(02015)の10月販売台数は前年同月比302.1%増の4万422台で、単月ベースで過去最高を更新した。広くて快適な車内はファミリー層に人気。小鹏汽車(09868)は同月で同292.1%増の2万2台を売り上げ、初めて2万台の大台を突破した。高級感溢れるデザインで若者の間で人気上昇中だ。NIO(09866)は、充電ではなく電池そのものを入れ替える「電池交換ステーション」(所要時間約3分)を自前で建設するなど効率を重視した独自戦略を貫く。10月販売は同59.8%増の1万6074台だった。

この3社は、22年は月間販売台数1万台を挟んで拮抗していたが、直近では理想汽車が大きく抜け出してきている感がある。NIOは先ごろ、従業員の10%削減を計画中と伝わっており、明暗が分かれつつある。

★ ★ ★ ★ ★

その他、前述の広汽AIONにも注目したい。広州汽車集団(02238)が立ち上げたEV専用ブランドで、最近では街中で見かけることが多くなってきた。吉利汽車控股(00175)は高級EVブランド「ZEEKR」を展開するほか、百度集団(09888)との共同開発車も市場投入する。出遅れ感のある上海汽車集団(600104)など老舗メーカーの巻き返しにも期待しよう。

一方、市場から脱落する企業も数多い。10月には、新興EV3社に次ぐ2番手グループの成長株と目されていた威馬汽車科技グループの破産申請が明らかになった。製品のポジショニングが中途半端で商機をつかみ損ねた、という厳しい指摘も出ている。

弱肉強食の激しい競争。それを乗り切ったメーカーこそが真の王者として君臨していくのはこの業界でも一緒だ。今年は900万台市場になると予想される中国新エネ車市場。戦国時代さながらのシェア争いはまだまだ続く。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

## ◆ 注 意 事 項 ◆

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### 利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

#### **【免責事項等】**

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 11 月 7 日  
審査部審査済